



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 能美防災株式会社  
コード番号

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭

TEL (03) 3265 - 0214

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

親会社等の名称 セコム株式会社 (コード番号: 9735) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.0 %  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ※ 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	73,956	2.5	2,212	33.1	2,284	19.9
16 年 3 月期	72,144	△3.2	1,661	△15.7	1,905	△7.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,177	7.2	26.88	—	4.1	3.5	3.1
16 年 3 月期	1,097	35.4	26.13	—	3.9	2.9	2.6

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 6 百万円 16 年 3 月期 67 百万円  
②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 41,937,942 株 16 年 3 月期 42,005,845 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	63,719	29,489	46.3	702.17
16 年 3 月期	65,406	28,625	43.8	682.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 41,925,840 株 16 年 3 月期 41,946,189 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,809	△812	△3,758	8,359
16 年 3 月期	4,806	△476	△723	9,121

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	△800	△500
通期	72,500	2,100	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 85 銭

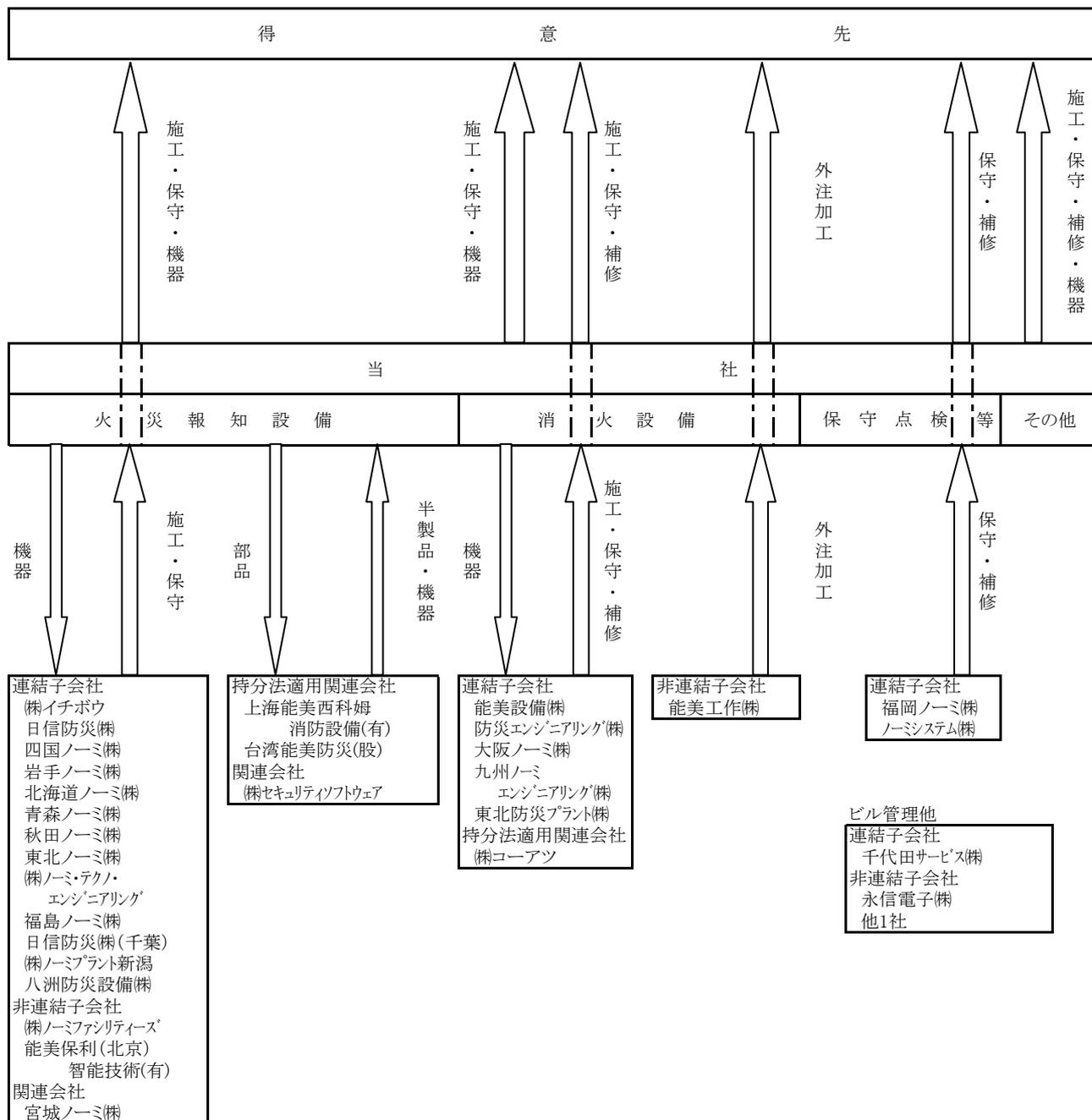
※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、得意先の一つであります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から営業、施工、メンテナンスまでの一貫体制の下、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

### (2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資家の皆様へ投資していただきやすい環境を整えることも重要課題の一つと認識しており、当社株式の流動性や株主状況などを総合的に勘案し、弾力的に対応を検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

防災市場は市場価格が低迷し、非常に厳しい状況が続いておりますが、これを打破し、業績を回復基調に移行させるため、平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

その骨子は次のとおりです。

#### ① 全社的に統合された戦略的営業活動の展開

- ・営業サポートシステムを活用したスピーディーで的確な情報共有化による組織的営業活動の実施
- ・積極的な提案営業によるリニューアル物件の確保
- ・新築物件メンテナンス営業の効率的運用
- ・火災報知設備、消火設備、保守等を融合させた各支社要員の再配置

#### ② 独創的でスピーディーな新商品開発

- ・差別化新商品の継続的な市場投入
- ・大幅なコストダウンを目的とした基幹事業商品の抜本的見直し

#### ③ 防災のプロ集団としての人材育成の強化

- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

### (5) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するためには、既設防災分野は成熟市場となっており、新しく法規制された住宅防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステイクホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

## ② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されており、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

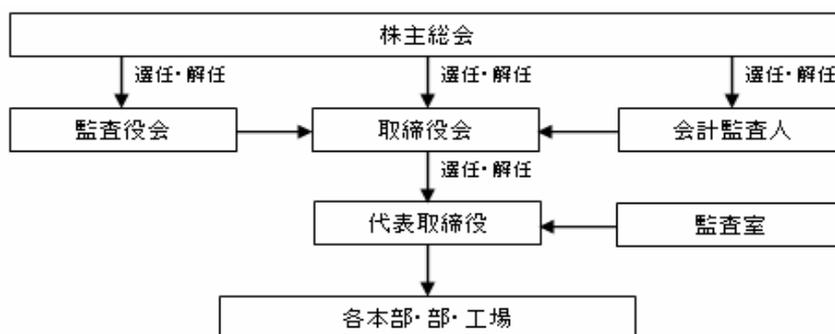
監査役会においては社外監査役2名が選任されており、常勤監査役は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室は監査役および会計監査人との調整の下に全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しております。その概要につきましては要因により、総務担当役員を長とする危機管理委員会の設置、社長を長とする緊急対策本部の設置等としております。

このように経営管理の体制を整備し、合わせ、経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレートガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



## ③ 当社と当社の社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役竹田晴夫氏は東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、同じく杉町壽孝氏はセコム株式会社の取締役会長（現 取締役相談役）であり、同じく荻野輝雄氏はセコム株式会社の常勤監査役であります。社外監査役石橋鉄之介氏は富士電機ホールディングス株式会社代表取締役副社長であり、同じく山下尚氏は三井住友海上火災保険株式会社専務取締役、専務執行役員（現 取締役副社長執行役員）であります。4社とも当社の大株主であり取引関係にあります。いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

## ④ 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾総合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しており、会計監査人は中央青山監査法人を選任しております。

また、業務を執行した公認会計士は指定社員田櫓孝次、指定社員新田誠の両氏であり、会計監査人、監査役、監査室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

### (7)親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セコム株式会社	その他の関係会社	29.0	東京証券取引所市場1部 大阪証券取引所市場1部

当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、得意先の一つであり、同社より社外取締役2名を迎えております。また、取引に関する事項につきましては連結財務諸表中の「関連当事者との取引に関する注記」を参照願います。

## 3 経営成績および財政状態

### (1)経営成績

当期におけるわが国経済は、一時の足踏み状態から、堅調な設備投資や底堅い個人消費などもあり、ゆるやかな回復が伝えられております。

一方、防災業界におきましては、公共投資の縮減などもあり建設総需要の縮小が続いておりますので、市場価格は低迷しており、依然として厳しい経営環境にありますものの、近年、顧客の防災意識の変化、技術の革新、リニューアル市場の拡大や消防法の改正など市場ニーズは拡大しております。このように拡大する市場ニーズに対応するため、当社グループは中期経営計画を策定しており、今年度においては以下のような事項に注力いたしました。

- ① リニューアル市場の深耕とフォローアップ体制の確立
- ② 既設市場における差別化商品の拡充および工場防災市場向けの新消火技術の確立
- ③ オリンピック関連施設をターゲットとした中国市場への新製品投入と販売体制の強化
- ④ 現場業務力向上を目的としたマネジメント研修等の実施

また、消防法改正により生じた小規模雑居ビル市場につきましては「コンパクトな受信機」や「進PⅡ少回線受信機」など対応商品を投入して拡販に努め、同じく一般住宅市場につきましては住宅用火災警報器「まもるくん10」を平成16年10月施行となった東京都における新築一般住宅に対する火災警報器設置義務化にあわせ発売するとともに、新たな販売チャンネルの開拓に努力いたしました。

さらに、工場防災市場に対しても「MIDEXⅡ」など当社の優れた技術開発力を活用した提案営業を実施し、性能規定を消防法に取り入れた法改正に関しても、多様な顧客ニーズに対し消防法の枠を超えてきめ細かな対応を図りました。

次に、新築市場における顧客ニーズ対応商品として「C12ディスプレイシステム」、リニューアル市場向けにより使い易くなった自動試験機能付受信機「進PⅡ」、共同住宅市場向けにハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」を発売するなど差別化商品を活用した営業活動に注力いたしました。

その結果、当期の受注高は72,030百万円、前年同期比0.6%減、売上高は73,956百万円、前年同期比2.5%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 26,512 百万円、前年同期比 0.6 % 減、消火設備は 23,083 百万円、前年同期比 9.4 % 増、保守点検等は 19,232 百万円、前年同期比 4.6 % 増、その他は 5,127 百万円、前年同期比 14.3 % 減となりました。

また、利益につきましては、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常利益は 2,284 百万円、前年同期比 19.9 % 増となり、さらに、当期純利益は 1,177 百万円、前年同期比 7.2% 増となりました。

以上のような状況であります。当期の配当金といたしましては期末配当金を 1 株につき 5 円とし、中間配当金 5 円と合わせ前期と同様 1 株につき 10 円といたしたいと存じます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の増加傾向や雇用過剰感の払拭傾向が伝えられておりますので、景気は回復が続くと見込まれておりますが、当防災業界におきましては、回復の兆しを見せない建設業界の影響もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、中期経営計画の 2 年目となる平成 17 年度は当社グループの総力を結集して中期経営計画の達成に取り組む年と位置づけ、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定めた総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下の様なことに努力し、収益の確保に尽力いたします。

- ① 受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ② 最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ③ 差別化した新商品の継続的な市場投入
- ④ 価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ⑤ 社員の多能化を目指した計画的な人材育成

## (2) 財政状態

当期における財政状態は前期に比較して、1,687 百万円の総資産の減少となりました。資産の部においては受取手形及び売掛金が 1,801 百万円減少しております。また、負債の部においては短期借入金が 3,324 百万円減少し、未払法人税等が 1,074 百万円増加しております。

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 2,317 百万円、売上債権の減少 1,817 百万円、たな卸資産の増加 650 百万円などにより 3,809 百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として固定資産の取得などにより 812 百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主としてコミットメントライン導入に伴う短期借入金 3,400 百万円の返済などにより、3,758 百万円の流出となりました。

その結果、当期の現金及び現金同等物は対前期 762 百万円の減少となり、期首残高とあわせ、期末の現金及び現金同等物が 8,359 百万円となりました。また、来期につきましても、手持ち資金で当面の資金需要に十分対処可能と考えております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	43.3	43.8	46.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.6	39.3	38.1
債務償還年数 (年)	42.0	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	44.4	43.7

(注) 株主資本比率： 株主資本/総資産、  
 時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

- ① 当社の事業環境について  
 当社業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。
- ② 法的規制等について  
 当社売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。
- ③ 当社業績の季節変動について  
 当社業績には季節変動があり、売上高が第四半期に集中する傾向があります。

(4) 次期の業績予想および配当予定

以上をふまえ次期の業績予想といたしましては、売上高 72,500 百万円、経常利益 2,100 百万円、当期純利益 1,000 百万円と予想しております。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円を予定しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減(△) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1.現金及び預金		9,276		8,564		△712
2.受取手形及び売掛金		24,584		22,782		△1,801
3.有価証券		10		—		△10
4.たな卸資産		10,858		11,508		650
5.繰延税金資産		740		834		93
6.その他		716		754		37
7.貸倒引当金		△334		△359		△25
流動資産合計		45,852	70.1	44,084	69.2	△1,768
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		4,387		4,164		△223
2.土地		3,473		3,473		—
3.その他		1,860		1,698		△161
有形固定資産合計		9,721	14.9	9,336	14.7	△385
(2)無形固定資産		595	0.9	665	1.0	70
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		2,993		3,403		410
2.長期貸付金		651		567		△83
3.繰延税金資産		2,843		2,764		△78
4.その他		3,158		3,258		99
5.貸倒引当金		△409		△361		47
投資その他の資産合計		9,236	14.1	9,632	15.1	395
固定資産合計		19,553	29.9	19,634	30.8	80
資産合計		65,406	100.0	63,719	100.0	△1,687

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減(△) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,781		8,718		△62
2. 短期借入金		3,834		510		△3,324
3. 未払金		4,328		4,370		42
4. 未払法人税等		186		1,261		1,074
5. 未成工事受入金		2,787		2,493		△294
6. 賞与引当金		1,369		1,539		169
7. 完成工事補償引当金		52		50		△1
8. その他		1,226		1,140		△85
流動負債合計		22,566	34.5	20,084	31.5	△2,481
II 固定負債						
1. 社債		6,000		6,000		—
2. 退職給付引当金		7,190		7,120		△69
3. 役員退職慰労引当金		460		455		△5
4. 連結調整勘定		—		17		17
5. その他		364		368		3
固定負債合計		14,015	21.4	13,962	21.9	△53
負債合計		36,582	55.9	34,047	53.4	△2,535
（少数株主持分）						
少数株主持分		198	0.3	182	0.3	△16
（資本の部）						
I 資本金						
II 資本剰余金		5,713	8.7	5,713	9.0	0
III 利益剰余金		16,474	25.2	17,213	27.0	739
IV その他有価証券評価差額金		319	0.5	481	0.8	162
V 為替換算調整勘定		16	0.0	△10	△0.0	△26
VI 自己株式		△170	△0.3	△181	△0.3	△11
資本合計		28,625	43.8	29,489	46.3	864
負債・少数株主持分 及び資本合計		65,406	100.0	63,719	100.0	△1,687

（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(△)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高		72,144	100.0	73,956	100.0	1,811	2.5
II 売上原価		53,602	74.3	54,731	74.0	1,128	2.1
売上総利益		18,541	25.7	19,224	26.0	682	3.7
III 販売費及び一般管理費		16,880	23.4	17,012	23.0	132	0.8
営業利益		1,661	2.3	2,212	3.0	550	33.1
IV 営業外収益		487	0.6	316	0.4	△170	△35.0
(受取利息・配当金)		( 31)		( 33)		( 1)	
(賃貸料)		( 85)		( 79)		( △5)	
(連結調整勘定当期償却額)		( 14)		( 4)		( △10)	
(持分法による投資利益)		( 67)		( 6)		( △60)	
(その他)		( 289)		( 193)		( △96)	
V 営業外費用		243	0.3	244	0.3	1	0.4
(支払利息)		( 105)		( 85)		( △20)	
(賃貸諸掛)		( 49)		( 58)		( 9)	
(その他)		( 87)		( 100)		( 12)	
経常利益		1,905	2.6	2,284	3.1	378	19.9
VI 特別利益		210	0.3	82	0.1	△128	△60.9
(前期損益修正益)		( 19)		( 22)		( 2)	
(投資有価証券売却益)		( 27)		( 59)		( 32)	
(退職給付過去勤務債務処理額)		( 162)		( —)		( △162)	
(その他)		( 0)		( —)		( △0)	
VII 特別損失		249	0.3	49	0.1	△199	△80.0
(前期損益修正損)		( 174)		( 16)		( △158)	
(投資有価証券評価損)		( 24)		( —)		( △24)	
(貸倒引当金繰入額)		( 7)		( —)		( △7)	
(会員権評価損)		( 2)		( 1)		( △1)	
(固定資産処分損)		( 40)		( 31)		( △8)	
(その他)		( 0)		( —)		( △0)	
税金等調整前当期純利益		1,867	2.6	2,317	3.1	449	24.1
法人税・住民税及び事業税		248		1,250		1,002	
法人税等調整額		511	1.1	△125	1.5	△637	47.9
少数株主利益		9	0.0	15	0.0	6	65.2
当期純利益		1,097	1.5	1,177	1.6	79	7.2

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減(△)
(資本剰余金の部)				
I.資本剰余金期首残高		5,713	5,713	—
II.資本剰余金増加高 自己株式処分差益		—	0	0
III.資本剰余金期末残高		5,713	5,713	0
(利益剰余金の部)				
I.利益剰余金期首残高		15,849	16,474	624
II.利益剰余金増加高 当期純利益		1,097	1,177	79
III.利益剰余金減少高		473	437	△35
1.配当金		(421)	(420)	(△0)
2.取締役賞与金		(51)	(16)	(△34)
3.自己株式処分差損		(0)	(—)	(△0)
IV.利益剰余金期末残高		16,474	17,213	739

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)
		(自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,867	2,317	449
減価償却費		1,015	951	△ 64
連結調整勘定償却額		△ 14	△ 4	10
貸倒引当金の増加・減少額 (△)		△ 13	△ 22	△ 9
退職給付引当金の増加・減少額 (△)		△ 93	△ 69	24
役員退職慰労引当金の増加・減少額 (△)		30	△ 5	△ 36
賞与引当金の増加・減少額 (△)		△ 68	169	237
完成工事補償引当金の増加・減少額 (△)		△ 4	△ 1	3
受取利息及び受取配当金		△ 31	△ 33	△ 1
支払利息		105	85	△ 20
持分法による投資利益		△ 67	△ 6	60
会員権評価損		2	1	△ 1
固定資産売却損		40	31	△ 8
投資有価証券評価損		24	—	△ 24
投資有価証券売却損		0	—	△ 0
売上債権の減少・増加額 (△)		1,326	1,817	490
たな卸資産の減少・増加額 (△)		331	△ 650	△ 981
仕入債務の増加・減少額 (△)		△ 561	△ 29	531
未成工事受入金の増加・減少額 (△)		715	△ 294	△ 1,009
取締役賞与の支払額		△ 52	△ 18	33
その他		543	△ 201	△ 744
小 計		5,097	4,037	△ 1,060
利息及び配当金の受取額		30	34	4
利息の支払額		△ 108	△ 87	21
法人税等の支払額		△ 212	△ 175	36
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,806</b>	<b>3,809</b>	<b>△ 997</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額		△ 15	△ 39	△ 24
固定資産の取得による支出		△ 603	△ 679	△ 76
固定資産の売却による収入		11	35	24
投資有価証券の取得等による支出		△ 5	△ 330	△ 324
投資有価証券の売却等による収入		56	249	193
貸付けによる支出		△ 103	△ 40	62
貸付金の回収による収入		162	147	△ 15
その他		21	△ 154	△ 175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 476</b>	<b>△ 812</b>	<b>△ 335</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△ 223	△ 3,324	△ 3,101
配当金の支払額		△ 421	△ 420	0
少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 2	0
自己株式の売買による収入・支出		△ 76	△ 11	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 723</b>	<b>△ 3,758</b>	<b>△ 3,035</b>
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V現金及び現金同等物の増減額		3,606	△ 762	△ 4,368
VI現金及び現金同等物の期首残高		5,514	9,121	3,606
VII新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—
VIII現金及び現金同等物の期末残高		9,121	8,359	△ 762

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。  
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、日信防災(株)(千葉)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の5社であります。  
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社
- (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。  
(株)コーアツ、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社5社及び関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。また、台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有 価 証 券

その他有価証券

###### a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

###### b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

###### ②た な 卸 資 産

###### a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

###### b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

###### ②無 形 固 定 資 産

###### a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### b. その他

定額法を採用しております。

###### ③長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

###### ②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

###### ③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

###### ④退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

###### ⑤役員退職慰労引当金

親会社、一部の連結子会社において、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	9,635	10,031
2.受取手形割引高	50	-
3.受取手形裏書譲渡高	81	117
4.手形債権流動化による譲渡高	600	600
5.保証債務	3	-
(うち外貨建保証債務)	(3)	(-)
	(NT\$1百万)	(NT\$-百万)
6.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	9,276	8,564
有価証券勘定	10	-
計	9,286	8,564
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 165	△ 205
現金及び現金同等物	9,121	8,359

## セグメント情報

### イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,674	21,107	18,381	5,981	72,144	—	72,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	211	—	189	517	(517)	—
計	26,791	21,318	18,381	6,170	72,662	(517)	72,144
営業費用	25,445	20,529	14,827	5,936	66,739	3,743	70,482
営業利益	1,345	789	3,553	233	5,922	(4,261)	1,661
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	25,690	16,800	7,510	1,549	51,550	13,855	65,406
減価償却費	467	120	91	23	702	300	1,003
資本的支出	328	71	91	12	504	129	633

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,512	23,083	19,232	5,127	73,956	—	73,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	77	—	191	384	(384)	—
計	26,627	23,160	19,232	5,319	74,340	(384)	73,956
営業費用	25,147	21,783	15,693	5,034	67,658	4,085	71,743
営業利益	1,480	1,377	3,538	284	6,681	(4,469)	2,212
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	24,636	14,881	7,775	1,665	48,959	14,759	63,719
減価償却費	419	114	87	21	642	308	951
資本的支出	371	87	45	11	514	289	804

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他  
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他  
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他  
 その他：プリント板組品・駐車場設備他

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度4,261百万円、当連結会計年度4,469百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末13,855百万円、当連結会計年度末14,759百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等でありませ

#### ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

#### ハ. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

		前連結会計年度	当連結会計年度
属 性		その他の関係会社	その他の関係会社
会 社 名		セコム株式会社	セコム株式会社
住 所		東京都渋谷区	東京都渋谷区
資 本 金		66,368百万円	66,377百万円
事 業 の 内 容		警備請負サービス	警備請負サービス
議 決 権 等 の 被 所 有 割 合		直接 29.1%	直接 29.0%
関 係 内 容	役員の兼務等	兼任2人	兼任2人
	事業上の関係	当社製品の販売	当社製品の販売
取 引 内 容		営業取引、製品販売(OEM)	営業取引、製品販売(OEM)
取 引 金 額		2,320百万円	2,053百万円
科 目		売掛金	売掛金
期 末 残 高		316百万円	148百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し、双方協議の上、決定しております。

### (2) 子会社等

		前連結会計年度		当連結会計年度	
属 性		関連会社		関連会社	
会 社 名		株式会社コーアツ		株式会社コーアツ	
住 所		兵庫県伊丹市		兵庫県伊丹市	
資 本 金		60百万円		60百万円	
事 業 の 内 容		消火設備業		消火設備業	
議 決 権 等 の 所 有 割 合		直接 20.8%		直接 20.8%	
関 係 内 容	役員の兼務等	兼任6人		兼任6人	
	事業上の関係	機器購入並びに当社受注物件の施工		機器購入並びに当社受注物件の施工	
取 引 内 容		営業取引、材料代		営業取引、材料代	
取 引 金 額		3,814百万円		3,854百万円	
科 目		買掛金	支払手形	買掛金	支払手形
期 末 残 高		1,953百万円	- 百万円	1,860百万円	- 百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料代については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,765	退職給付引当金	2,771
賞与引当金	558	賞与引当金	625
固定資産評価損	253	固定資産評価損	197
繰越欠損金	196	役員退職慰労引当金	184
役員退職慰労引当金	188	事業税納税充当金	89
貸倒引当金	69	貸倒引当金	53
完成工事補償引当金	21	未実現利益消去	46
その他	102	その他	126
繰延税金資産小計	4,156	繰延税金資産小計	4,093
評価性引当額	△262	評価性引当額	△80
繰延税金資産合計	3,894	繰延税金資産合計	4,013
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△219	その他有価証券評価差額	△330
固定資産圧縮積立金	△67	固定資産圧縮積立金	△67
特別償却準備金	△23	特別償却準備金	△16
繰延税金負債合計	△310	繰延税金負債合計	△414
繰延税金資産の純額	3,583	繰延税金資産の純額	3,598

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

#### 前連結会計年度

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

#### 当連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8 //
住民税均等割等	3.6 //
その他	△ 1.2 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5 %

## 有 価 証 券

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	776	1,321	544
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	8	8	0
(3)そ の 他	—	—	—	
小 計	784	1,329	544	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	196	180	△16
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
小 計	196	180	△16	
合 計	981	1,509	528	

### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
33	27	0

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	140
合 計	150

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
国債・地方債等	—	—
社 債	—	—
そ の 他	—	—
(2)そ の 他	—	—
合 計	—	—

当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,093	1,908	814
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	8	8	0
(3)そ の 他	—	—	—	
小 計	1,101	1,916	814	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	10	7	△2
	(2)債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	
小 計	10	7	△2	
合 計	1,112	1,924	812	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
69	59	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	—
非上場株式	140
合 計	140

4. その他有価証券のうち満期があるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
国債・地方債等	—	—
社 債	—	—
そ の 他	—	—
(2)そ の 他	—	—
合 計	—	—

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

## 退職給付関係

前連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給与債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△ 10,777
ロ. 年金資産	2,751
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 8,026
ニ. 未認識数理計算上の差異	836
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 7,190
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△ 7,190

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	541
ロ. 利息費用	250
ハ. 期待運用収益	△ 51
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	120
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 162
ヘ. 割増退職金	28
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	726

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

## 当連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給与債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ. 退職給付債務	△ 10,765
ロ. 年金資産	2,894
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 7,871
ニ. 未認識数理計算上の差異	751
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 7,120
ト. 前払年金費用	－
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 7,120

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	（単位：百万円）
イ. 勤務費用	520
ロ. 利息費用	253
ハ. 期待運用収益	△ 60
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	103
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ. 割増退職金	14
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	831

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

## 製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

### 製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	26,674	37.0%	26,512	35.8%	△161	△0.6%
消火設備	21,107	29.3%	23,083	31.2%	1,975	9.4%
保守点検等	18,381	25.4%	19,232	26.1%	851	4.6%
その他	5,981	8.3%	5,127	6.9%	△853	△14.3%
合計	72,144	100.0%	73,956	100.0%	1,811	2.5%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	25,529	35.2%	26,036	36.1%	507	2.0%
消火設備	21,796	30.1%	22,212	30.8%	416	1.9%
保守点検等	18,935	26.1%	18,764	26.1%	△170	△0.9%
その他	6,239	8.6%	5,015	7.0%	△1,224	△19.6%
合計	72,500	100.0%	72,030	100.0%	△470	△0.6%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	7,531	26.6%	7,056	26.7%	△475	△6.3%
消火設備	14,898	52.6%	14,027	53.2%	△870	△5.8%
保守点検等	4,895	17.3%	4,428	16.8%	△467	△9.5%
その他	978	3.5%	866	3.3%	△111	△11.4%
合計	28,304	100.0%	26,378	100.0%	△1,926	△6.8%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。